



岐路に立つ ラテンアメリカ地域統合

浜口 伸明

メルコスル(南米南部共同市場)の登場や、アンデス、中米の共同市場の再統合が進むなど、1990年代にラテンアメリカは地域統合の先進地域として注目された。

ラテンアメリカは1960年代にも地域統合の進展を経験している。ただしそのころの地域統合は、当時の開発政策の主流であった輸入代替工業化の障害となっていた市場規模の狭小さを克服するための中小規模市場国の苦肉の策であって、保護主義的性格の強いものであった。これに対して90年代の地域統合は、経済グローバル化のメリットをより良く享受するための開放的な戦略であり、統合された地域市場で規模の経済を利用して国際競争力を強化し、多国籍企業の直接投資を呼びこむためのものとなった。

その一方で米国は、メキシコが加盟したNAFTA(北米自由貿易協定)を結成したのを皮切りに、南北アメリカ大陸をカバーするFTAA(米州自由貿易圏)の形成に向けてイニシアティブを發揮しはじめた。この北からの圧力に対して守りを固めるといった意識も、ラテンアメリカの地域統合を刺激することに一役買っていた。

ラテンアメリカ諸国は、交渉が長期化しそうなWTO(世界貿易機関)のドーハ・ラウンド交渉に先んじてFTAAを立ち上げることによって、貿易自由化の成果を先んじて得ることを期待していた。

特にメルコスルは米国政府が農業部門に与えている補助金を撤廃すれば競争条件が改善されることを期待した。しかし、米国は農業分野について、WTOにおいて多国間の枠組みで合意が形成される前に、一部の国だけを相手にした地域協定で有利な条件を与えないという姿勢を鮮明にした。そこでメルコスルは交渉の焦点をWTOに絞り、発展途上国グループ(G-20)の中心となって資源輸出国としての利益を主張し始めた。メルコスルは保護主義的な意図でFTAAに反対したというよりも、米国が農業問題を真剣に交渉するつもりがないFTAAに関心を失ってしまったのである。この結果FTAAは、過去2年ほど実質的な交渉らしい話し合いがほとんど行われないうまま、もはやリアリティを失っている。今年アルゼンチンで開催された米州サミットでは、メルコスルはFTAAを議題に取り上げることさえ拒否した。

そうしている間に、ラテンアメリカの地域統合に変化が起こっている。米国は二国間交渉に方針を転換して交渉が可能な国々、すなわちチリ、中米、ペルー、コロンビアなどとの間で、すでに自由貿易協定(FTA)を結んだか、あるいは実質的な交渉を終えている。これによって当初のFTAA交渉からメルコスルだけが排除された格好になった。一方、反米路線で知られるチャベス大統領が率いるベネズエラは、米国とFTAを結んだペルーやコ

ロンビアと袂を分かってCAN(アンデス共同体)から離脱し、メルコスルに正式加盟した。これにより、メルコスルは関税同盟としてよりも、政治色の強い集団と見なされるようになった。

I 主役に躍り出たベネズエラ

ベネズエラのチャベス大統領は、今、ラテンアメリカにおいて最も明確な戦略をもって外交を進めているリーダーと言える。彼が提唱するところのボリバル主義(自由競争よりも社会的公正を優先し、米国の影響力を排除したラテンアメリカの主体的統合を掲げる)は、一部で熱烈な支持を得ている。新自由主義経済政策やFTAA構想を米国による帝国主義と位置づけるチャベス政権のビジョンは、これまで多くのポピュリストが弄してきた古典的なレトリックである。この、政治的意思を前面に打ち立てたラテンアメリカ統合の志向は、経済自由化の流れのなかで進んできた、1990年代以降のラテンアメリカの地域統合とは一線を画すものである。

ラテンアメリカは「失われた80年代」と決別するために、オーソドックスな経済政策とグローバル経済への開放へと大きく舵をきったはずだ。「ワシントン・コンセンサス」の前では、経済ナショナリズムやポピュリズムは悪しき時代の象徴であって、忌むべき言葉ですらあった。

しかし低所得階層の人々は、1980年代以降の経済危機のなかで導入された新自由主義改革の利益から除外されたと感じていた。これまで政治的勢力として組織化されず排除されていたこれらの人々はチャベス政権の主張に急速に動員されていた。新自由主義が時代遅れだと封じ込めようとしたチャベス的なもの(チャベスモ)は、今やいたるところにあり、無視できない存在である。もち

ろん、近年の原油価格の高騰がもたらした大量のオイルマネーが彼の切り札となっていることは言うまでもない。彼の台頭が、先進国の投機マネーによる原油価格の吊り上げと、世界を善と悪の2色で塗り分けようとする超大国米国の一元主義に由来しているとするれば、なんとも皮肉なことだ。

チャベス大統領が掲げる政策は、そのわかりやすさゆえに、それに熱狂するものと拒絶反応を起こすものに社会を分断する力をもつ。それがいかにベネズエラ国内で展開されたかについては、坂口安紀が本誌(Vol. 22, No.2)で詳細な報告を載せている。

そしてその国際的展開というべきものが、例えば2004年のキューバとの合意に基づくALBA(Alternativa Bolivariana para America Latina y El Caribe) 2006年にボリビアが参加であり、それはカストロ議長というカリスマを担いだチャベス大統領の旗印となった。また彼は、ボリビア、ペルー、中米の大統領選挙で左派ナショナリスト候補を支援するなど、他国の内政にも干渉しながら影響力を拡大しようとしている。同時にチャベス大統領は、FTAAを擁護するメキシコのフォックス大統領や、ベネズエラ領内に侵入してコロンビア左翼反政府軍FARCメンバーを逮捕したコロンビアのウリベ大統領には、米国を後ろ盾にしていると決めつけて、激しい批判の言葉を投げつけた。チャベスモはラテンアメリカの地域統合に遠心力と求心力を同時にもたらした。

チャベス大統領は単なる過激な扇動者ではなく、次々に制度的基盤を作り上げる計算高い実務家でもあるようだ。例えば情報戦略は重要であるが、最近ベネズエラではラテンアメリカにおいてアラブ圏のアルジャジーラに相当する影響力のあるメディアとなることを標榜する衛星テレビ局テレスル(<http://www.telesurtv.net/>でオンライン視聴可能)が

開局されている。戦略産業のエネルギー部門では石油・天然ガスを近隣諸国に供給する国際協定の締結を呼びかけており、すでにカリブ諸国に対して原油を割安に供給するペトロカリブ構想は実施に向けて動き出している。ブラジル、ウルグアイ、アルゼンチンを通る全長8000キロメートルのガスパイプライン建設構想は、後述するベネズエラのメルコスル加盟に伴う目玉事業として注目されている。この事業の実現可能性ははなはだ疑問視されているが、各国の石油会社のみならず、同じく石油景気に沸くロシアの国営企業ガスプロムも出資に関心を示している。ロシアはボリビア、ベネズエラなど反米勢力をゲートウェーとして南米に権益を築くことに関心があり、ベネズエラはこれを歓迎している。

さらに、ベネズエラは10月に行われる国連安保理非常任理事国選挙に立候補しており、メルコスルおよびカリブ諸国からの支持をとりつけている。一方米国はグアテマラを支持しており、中米諸国とメキシコおよびコロンビアはこれに同調し、チリ、ペルーもグアテマラを支持する可能性がある。ベネズエラの外交戦略が精力さを増すほどにラテンアメリカは分裂の様相を呈するようになっている。

II ベネズエラの脱退で転機を迎えるCAN

2005年12月のボリビア大統領選におけるモラレスの当選はチャビスモの拡大を印象づけたが、2006年に入って5月にコロンビアでウリベ大統領が再選を果たし、6月にペルーでチャベス大統領が支持したウマラがガルシアに敗れたことで、その揺り戻しがみられた。ベネズエラはCAN脱退後も貿易ではこれまでと同等の自由貿易の枠組みを維持することで合意しているが、政治・外交では今後協調行動をとらなくなる。

コロンビアやペルーは輸出品に農産物や軽工業品も多く、対米依存度が高い。米国がメキシコ、チリ、中米諸国と自由貿易協定を締結しているなかで、貿易協定を結んで競争条件の不利化を防ぐことは必要である。この点は輸出の石油依存度が著しく高く、いかに政治的に対立しても米国が石油を買い続けてくれるベネズエラとは条件が違う。

CANの域内貿易の主要部分はベネズエラとコロンビアの間のものであり、ベネズエラの離脱の影響は大きい。しかし、これをきっかけに、今後CANはより開放性を高めていく可能性をみせている。例えば、8月7日付でチリのバチェレ大統領に宛ててCAN加盟4カ国大統領が共同で署名した書簡を送り、チリがCANに準加盟国として参加するよう呼びかけ、チリもこれに前向きな反応を示した。チリはピノチェト政権下の1976年にCANを脱退しているが、チリにとってCANとの統合は、現在アルゼンチンとの間で紛争化しているエネルギー供給源の選択の幅を広げる。CANにとっては、経済自由化の優等生であるチリの復帰は対外イメージの改善につながる。また、ガルシア大統領が就任と同時に、フジモリ元大統領をめぐる問題で悪化した日本との関係修復に言及したように、CANは東アジアとの連携強化を目指しており、チリに続いてメキシコや中米と結んで太平洋共同体グループに発展させる構想を明らかにしている。

さらにCANは2003年にEUとの間で締結した政策対話と協力のための合意に基づいて、貿易、投資、政治を含む多面的な連携協定の締結を目指している。この連携協定は7月に共同研究を終了し、9月のEU閣僚会議で交渉開始が承認されれば今年中に交渉を本格的に開始し、2008年5月にリマで開催が予定されているEU ラテンアメリカ・サミットまでに最終合意に至るというスケジュールが描かれている。

Ⅲ 同床異夢のメルコスル

メルコスル諸国はその主要な輸出品である農産物や鉱物資源の世界的な需要の高まりと価格の上昇の恩恵を受けているが、それらの輸出品は産業連関効果が小さいので、雇用や所得にはあまり大きな効果は期待できない。それでも資源関連の輸出入は最終需要の拡大につながっており、この需要をできるだけ地域内で囲い込むところに地域統

合のメリットがある。こうした思惑は特に経済規模が大きいアルゼンチンやブラジルにおいて強い。

表1によれば、メルコスルの域内貿易関係は発足から1998年まで順調な拡大を示し、メルコスルの輸出全体のなかで域内輸出が占める比率は94年に19%であったのが98年に25%に高まってピークを迎えた。しかしブラジルやアルゼンチンが経済危機に見舞われた影響を受けて域内貿易は2000年前後に著しく縮小して2002年の域内の輸出入額

表1 メルコスルの域内外貿易関係

(単位: 10億ドル)

	域内				EU				米国				
	1994	1998	2002	2005	1994	1998	2002	2005	1994	1998	2002	2005	
輸出	アルゼンチン	4.8	9.3	5.7	7.9	4.1	4.9	5.3	7.6	1.7	2.1	3.0	4.5
	ブラジル	5.9	8.9	3.3	10.1	12.6	15.1	15.4	27.9	9.0	9.9	15.5	23.8
	パラグアイ	0.4	0.7	0.6	1.0	0.2	0.3	0.1	0.3	0.1	0.0	0.0	0.1
	ウルグアイ	0.9	1.5	0.7	0.9	0.4	0.5	0.5	0.7	0.1	0.2	0.2	0.7
	メルコスル	12.0	20.4	10.2	19.9	17.3	20.8	21.3	36.5	10.9	12.1	18.7	29.1
	ベネズエラ	0.6	0.8	0.6	0.3	1.5	1.2	1.9	4.1	8.7	8.5	12.0	32.1
輸入	アルゼンチン	5.1	8.0	2.9	9.6	7.1	9.0	2.1	5.5	4.9	6.1	1.8	4.5
	ブラジル	5.0	10.4	6.2	8.0	10.1	18.9	14.8	21.9	7.5	14.9	11.5	16.9
	パラグアイ	1.0	2.1	0.9	1.8	0.3	0.4	0.2	0.2	0.3	0.9	0.1	0.8
	ウルグアイ	1.4	1.7	1.2	2.3	0.6	0.8	0.5	0.6	0.3	0.5	0.2	0.4
	メルコスル	12.5	22.1	11.2	21.8	18.1	29.1	17.5	28.3	13.0	22.3	13.6	22.5
	ベネズエラ	0.5	1.0	1.1	2.9	1.7	2.8	2.6	3.3	3.7	6.3	4.3	7.6
	中国				その他				世界計				
	1994	1998	2002	2005	1994	1998	2002	2005	1994	1998	2002	2005	
輸出	アルゼンチン	0.2	0.7	1.1	3.5	5.5	9.3	10.6	18.0	16.4	26.3	25.7	41.4
	ブラジル	0.8	0.9	2.5	9.1	15.4	16.4	23.6	48.5	43.7	51.2	60.4	119.4
	パラグアイ	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.3	0.3	0.8	0.8	1.3	1.0	2.2
	ウルグアイ	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4	0.5	0.7	1.2	1.9	2.8	2.2	3.6
	メルコスル	1.2	1.7	3.7	12.7	21.4	26.5	35.2	68.4	62.8	81.5	89.2	166.7
	ベネズエラ	0.0	0.0	0.1	1.0	6.2	9.7	12.0	25.8	17.1	20.2	26.6	63.3
輸入	アルゼンチン	0.2	1.2	0.3	1.5	5.0	7.7	1.9	5.5	22.4	32.0	9.0	26.6
	ブラジル	0.5	1.1	1.7	5.3	13.2	18.0	17.8	33.4	36.4	63.3	52.0	85.5
	パラグアイ	0.0	0.1	0.2	0.3	0.8	0.7	0.3	0.5	2.4	4.2	1.7	3.7
	ウルグアイ	0.0	0.1	0.1	0.3	0.5	0.8	0.6	0.8	2.8	3.8	2.6	4.5
	メルコスル	0.8	2.4	2.3	7.4	19.6	27.3	20.6	40.2	63.9	103.4	65.2	120.3
	ベネズエラ	0.0	0.0	0.2	0.9	2.2	6.0	5.3	9.4	8.1	16.1	13.5	24.0

(出所) IMF, *Direction of Trade Statistics*.

は98年のおよそ半分となり、域内貿易比率は2002年に12%に落ち込んだ。

最近になって、アルゼンチンの景気回復に伴い2005年の域内貿易額は1998年の水準に近づいた。しかし、現在の域内貿易の状況は経済危機以前と異なっている。かつてアルゼンチンにとって黒字であったアルゼンチンとブラジルの貿易関係は、アルゼンチンが大幅な貿易赤字を抱えるようになってきている。アルゼンチンが深刻な不況状態にあった1999～2002年に生産拠点がアルゼンチンからブラジルに移動し、アルゼンチンの景気回復過程で以前は国内で生産されていた製品がブラジルから供給されるようになってきている。この構造変化はブラジル・レアルがアルゼンチン・ペソに対して増値し続けた2005年においてもアルゼンチンの対ブラジル貿易赤字が解消されないという状況を生んでいる。アルゼンチンにとって、こうした状況はブラジルの一人勝ちと映っており、不均衡の是正を望む声が強まっている。

ブラジルは貿易紛争を悪化させないための政治的配慮から一部の産業で輸出自主規制に応じているが、その間に、アルゼンチンには域外から輸入品が流入し、特に中国からの輸入は急速に拡大している。このことにブラジル企業側は利潤機会を失っているという不満を募らせ、アルゼンチンが二国間の貿易収支に強くこだわっているのは、アルゼンチンがブラジルからより有利な条件を引き出そうとする政治的駆け引きにすぎないとみている。

コモディティの国際市場価格が上昇している過去数年の状況を反映して、先進国(EU・米国)や中国向けのみならずその他世界に対しても、アルゼンチンの対世界輸出は拡大しており、その事情は、ブラジルでも同じである。上で述べたようにメルコスルの域内貿易比率が減少したのは、域外との貿易が伸びた結果なのである。自ずと、加盟

国の間でメルコスルに対する関心は薄れている。

特に小国であるパラグアイやウルグアイにはメルコスル発足以来10年以上たっても国内の工業化につながるようなきっかけもなく、域内輸出は停滞しており、統合の経済的メリットは大国に集中しているという不満がある。パラグアイはグループ内の経済格差が域内自由貿易によって縮小してこなかったことを問題とし、格差是正につながる開発金融などの援助を加盟国に求めている。ウルグアイは近年米国向けの牛肉輸出を急速に伸ばしており、米国との自由貿易協定の締結に強い意欲を示している。しかし、メルコスルは加盟国が単独で他の国と貿易交渉を行うことを認めていない。ブラジルやアルゼンチンがFTAAの交渉に消極的な姿勢を崩さない状況のなかで、最近になってウルグアイはメルコスル離脱の可能性をしばしば示唆するようになってきている。

地域統合では、隣国関係を一定の枠組みにはめることによって安易に相手国の利益を侵害するような機会主義的行動を防ぐ効果が期待されるが、メルコスルおよび周辺の準加盟国との間では、取り決めに尊重する厳格なコミットメントを疑わせるような二国間の問題が起こっている。ポリビアは5月に炭化水素資源の国有化を宣言したが、このとき接収された資産の多くの部分がブラジルの石油公社ペトロプラス社のものであった。この接収に対する金銭的な補償はなく、ルーラ政権はこれに対して表立って抗議することもなかった。さらに、ポリビアは既存の長期契約の見直しを迫り、天然ガス供給価格の引き上げを求めている。エネルギーをめぐる紛争はチリとアルゼンチンの間でも発生した。チリは火力発電の燃料をアルゼンチンからの天然ガスの供給に依存しているが、アルゼンチンは国内で天然ガス需要が高まったことを理由にチリに対する供給を制限し価格を引き上げ

る一方的な措置をとり、深刻な対立を生んでいる。エネルギー供給のインフラ統合は地域統合のメリットとされて、ベネズエラのメルコスル加盟によって南米ガスパイプライン建設の構想も持ち上がっているが、エネルギー源を外国に依存することのリスクが再認識されれば、そうした動きにも慎重にならざるを得ないだろう。

アルゼンチンとウルグアイの間には、国境の河川管理をめぐる紛争が発生している。フィンランドの製紙メーカー、ボトニア(Botnia)がウルグアイにユーカーリ由来のパルプ工場の建設を決定した。投資規模は10億ドルで5000人の直接雇用を生むことが期待され、ウルグアイにとって史上最大規模の工業プラントとなる計画である。しかし工場予定地のフレイ・ベントスはアルゼンチンとの国境線を描くウルグアイ川河岸で、下流には首都ブエノスアイレスがある。アルゼンチンは水質汚染を懸念し、また一方的に工場建設を決定することは1975年に両国が結んだウルグアイ川の共同管理に関する条約に反すると、5月に国連国際司法裁判所(ハーグ)にこの問題を告訴した。同裁判所は7月にアルゼンチン側の主張を認めず訴えを却下した。この間アルゼンチン側のエントレリオス州グアレグアイチュ市の市民団体は、国境の橋の通行を断続的に封鎖しているが、これになんら措置をとらないアルゼンチン政府に対して、今度はウルグアイ政府がメルコスル紛争調停法廷(モンテビデオ)に告訴している。この問題をめぐる両国の対立は根深いものとなっている。

IV ベネズエラのメルコスル加盟

ベネズエラは2006年7月のメルコスル・サミットでメルコスルの正式加盟国としての参加が認められる議定書に調印し、4年後の2010年までに共通対

外関税などへの制度的適応を完了することになる。他の加盟国はベネズエラに対して2012年までに関税を撤廃し、ベネズエラはアルゼンチンとブラジルに対して2010年までに、パラグアイとウルグアイに対しては2013年までに貿易自由化を完了する(一部センシティブ商品については自由化が2014年まで先延ばしされているものがある)。

一面において、ベネズエラの加盟はメルコスルにとってすきま風が吹いている域内関係に新しい息吹をもたらす期待を抱かせるものである。具体的には次のようなメリットを見出すことができる。

第1に、ベネズエラは人口2700万人で名目値ドル換算のGDPの規模は南米ではブラジル、アルゼンチンに次いで大きい市場である。ベネズエラは国内消費の多くを輸入に依存する産油国型の市場であり、メルコスル企業がそこに優先的アクセスを得ることになる。

第2に、ベネズエラは自国内で進めている社会的弱者のための政策をメルコスル域内協力の枠組みで展開する「メルコスル・ソシアル」でリーダーシップを発揮することが期待されている。ベネズエラはすでにメルコスルの小国を対象とした開発ギャップ縮小のためのプロジェクトファンドFOCENへの出資を申し出ている。

第3に、ベネズエラは2001年に債務返済不履行を起こしたアルゼンチンの国債を買っており、2005年にその額は16億ドルに達したといわれる(*Financial Times*, January 31, 2006)。このおかげもあってキルチネル政権は国際通貨基金(IMF)に対する債務95億ドルを前倒して返済することができた。まさにチャベス大統領はラテンアメリカをグローバルズムから開放するポリバルの役回りを演じているといえようか。

他方で、ベネズエラが加盟することによってメルコスルの対外イメージは貿易ブロックとしてよ

りも米国と対決姿勢をもつ政治的な連合と見なされがちになるリスクが高まった。ベネズエラの加盟を認定したメルコスル・サミットに、病に倒れる直前のキューバのカストロ議長がメルコスルとの貿易協定に調印するために出席していたことは象徴的であった。

ベネズエラの加盟がメルコスルにもたらすのは求心力なのか遠心力なのか。例えば、米国との強い関係をもつチリでは、アルゼンチンとの間のエネルギー問題があった上に、ベネズエラの加盟によってメルコスルが思想的に偏重するのではないかという見方が出てきており、メルコスルとの関係を見直す必要があるという見解が政治家の間で述べられるようになってきている。また、先進国との貿易関係強化を望むパラグアイ、ウルグアイにとっても、ベネズエラの加盟によってメルコスルがいっそう米国と距離をおくようになれば、メルコスルに加盟しているために単独で自由貿易交渉が認められない閉塞感が募り、メルコスルを脱退する可能性が現実味を帯びてくる。

V 米国の対応

すでに述べたようにFTAA交渉が暗礁に乗り上げている状況で、米国はラテンアメリカ諸国に対して二国間FTAを結ぶ戦略に転換している。これまでに実現したものは以下のとおりである。

- ・チリ(2003年5月調印, 2004年1月発効)
- ・中米・ドミニカ共和国(2004年5月調印)
米国は2005年8月に議会で批准され、相手国の国会で批准され次第順次発効している。
エルサルバドル(2006年2月), ニカラグア(2006年4月), グアテマラ(2006年7月)
- ・コロンビア(2006年2月交渉終結)
- ・ペルー(2005年4月調印)

・パナマ(交渉中)

エクアドルとの間でもFTA交渉が進められていたが、エクアドル政府が米国資本のオクシデンタル石油の操業契約を無効にし、同社の国内資産を接収するという措置に出たことに不快感を示し、交渉の中止を決定した。

8月に米国政府は特恵的に低い関税を適用する一般特恵関税措置から一部の国を除外するよう検討に入ったことを表明した。このなかにアルゼンチン、ブラジル、ベネズエラが含まれている。今回見直しの対象となったのは、2005年このプログラムの対象品目で対米輸出を1億ドル以上行ったか、すでに世界輸出市場で0.25%以上のシェアをもっている国々である。しかし、WTOドーハ・ラウンドが決裂した段階でこのような方針を打ち出したことは、今回の措置が単純な数値基準だけでなく、WTO交渉で米国が主張する立場に対して「柔軟性を欠いた」国や普段から反米姿勢を明らかにしている国をねらった政治的意図がうかがわれる。

経済面ではメルコスルと距離をおきつつある米国であるが、最大の関心事である国際テロとの戦いでは、メルコスルの協力を得ている。観光の名勝であるイグアスの滝は、アルゼンチン、ブラジル、パラグアイの3カ国が国境を接しているところでもあるが、国境管理が不十分で密貿易が盛んなことでも知られている。ここにおける闇経済が国際テロ団体の資金獲得や資金洗浄の拠点になっているという疑惑もたれている。3カ国政府と米国政府は今年3月に協定を結んで、国境地域に米国政府の職員も駐在して国境貿易の規制強化と情報交換を行うユニットが設置された。米国は、影響力が弱まることによってそこにテロ組織が侵入してくることを恐れている。

VI 岐路に立つラテンアメリカ地域統合

注目されたWTOの交渉が決裂し、再開のめどが立たない今日、国際貿易システムは多国間主義から外れてますます二国間や地域間のFTAが重視されるようになっていわれている。ラテンアメリカではすでにメルコスル以外の多くのラテンアメリカ諸国は米国とFTAを結んでいる。メルコスルはこれまでのWTO重視の姿勢を保ち、発展途上国グループ(G-20)の結束を維持しようと躍起にな

っている。しかしメルコスルの内部では分裂の可能性を秘めており、いつまでも米国やEUとの貿易交渉を棚上げにしていれば、世界のFTA重視の流れに乗り遅れることが懸念され始めている。

加えて、メルコスルがベネズエラの加盟によって政治色を強めることになれば、他のラテンアメリカ諸国との距離が広がる可能性もある。

統合か分裂か。経済利益優先から政治化へ舵をきった。ラテンアメリカの地域統合は今、ひとつの岐路にさしかかっている。

(はまぐち・のぶあき / 神戸大学経済経営研究所助教授)